

新型コロナウイルス感染症影響下におけるがん検診の実施状況

○緊急事態宣言が発令されていた4月と5月は、実施人数が前年比で4月は約15%、5月は約8%となっているが、その後6月から7月にかけては、前年比約3～6割まで回復している。

	1月	2月	3月	4月	5月
実施人数	165,570	111,135	31,689	30,029	37,580
前年同月実施人数	153,413	115,312	49,692	192,711	449,840
対前年同月比	107.9%	96.4%	63.8%	15.6%	8.4%

	6月	7月
実施人数	258,867	450,760
前年同月実施人数	747,893	728,961
対前年同月比	34.6%	61.8%

(出典) 公益財団法人日本対がん協会調べ

(注1) 調査は、令和2年8月に実施され、42支部中29支部から回答(回答率69%)。自治体で実施している集団で行うがん検診の受診者数。(胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん検診の合計)

(注2) 令和2年4月14日付事務連絡において、健康増進法に基づく健康診査等で集団で実施するものについては、「感染状況が拡大傾向にある地域の市町村においては、原則として実施を延期すること」としていることが影響しているものと推測される。

※対前年同月比は小数点第二位を四捨五入したもの

「感染症流行下における適切な乳幼児健康診査のための研究」

(研究代表者：国立成育医療研究センター 小枝達也)

個別の乳幼児健診

背景・目的

- 乳幼児健診の95%以上は集団で実施されてきたが、COVID-19の拡大および緊急事態宣言の発令に伴い、厚生労働省では集団での実施は原則延期する旨の通知を発出した。これを受け、多くの市町村が乳幼児健診の一時延期を行った。
- しかしながら、乳幼児健診は該当月齢の実施が重要であることから、感染症拡大といった非常時においても健診を継続するための指針が必要である。
- 感染症流行下においても実施可能な方法として、個別健診やオンラインでの実施が考えられる。
- 本研究は、個別の乳幼児健診を実施するに際してガイドラインを示し、適切な健診の実施を図る事を目的とする。

研究内容

1. 乳幼児健診の個別化についての文献レビュー
2. 個別の乳幼児健診への移行に関する実態調査
3. 個別の乳幼児健診への移行やオンライン活用の先進的な取組の好事例の収集
4. 個別の乳幼児健診に切り替えた自治体における、心理・社会面の評価・支援を強化した健診のモデル的な実施・課題の抽出・評価
5. COVID-19流行期の乳幼児と保護者の心身の健康・生活に関する調査
6. 個別の乳幼児健診ガイドライン等の作成

「新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式による生活習慣の変化およびその健康影響の解明に向けた研究－生活習慣病の発症および重症化予防の観点から－」

(研究代表者：国立がん研究センター 山本 精一郎)

● 背景と目的

- ・新型コロナウイルス流行後の「新たな生活様式」において、就労形態の変化や外出機会の減少などにより、食事、運動等の身体活動量、睡眠などの様々な生活習慣が変化し、それら変化によって健康影響が生じている可能性がある。
- ・生活習慣の変化や健康影響の実態を把握するとともに、それらエビデンスに基づき、「新たな生活様式」における健康の維持・増進のための支援方法を検討する。

● 方法

【調査方法】

- ・全国規模のインターネット調査および既存データの利用により、生活習慣病の発症および重症化に関連する生活習慣等の危険因子等について、現状および変化を明らかにする。
- ・また、予測モデルを用いて、疾患の発症や重症化等の予測を行う。

【調査項目（案）】

- ・生活習慣：食事、運動等の身体活動、睡眠、健診・検診受診 等
- ・身体・心理的状況：体重、BMI、主観的健康状態、ストレス、生きがい、幸福感、well-being 等
- ・心理社会的要因：就労状況、社会活動、外出頻度、人との関わり 等

【規模感】 20,000名程度

【研究期間】 2020年10月～2021年3月

● スケジュール

研究準備	調査実施	データ解析	結果のまとめ
・研究計画作成 ・倫理審査 ・調査準備	・調査実施	・データ解析 ・疾患の発症・重症化の予測モデル作成	・エビデンスの評価後に、「新しい生活様式」における健康の維持・増進のための支援方法を提案

医療提供体制関係